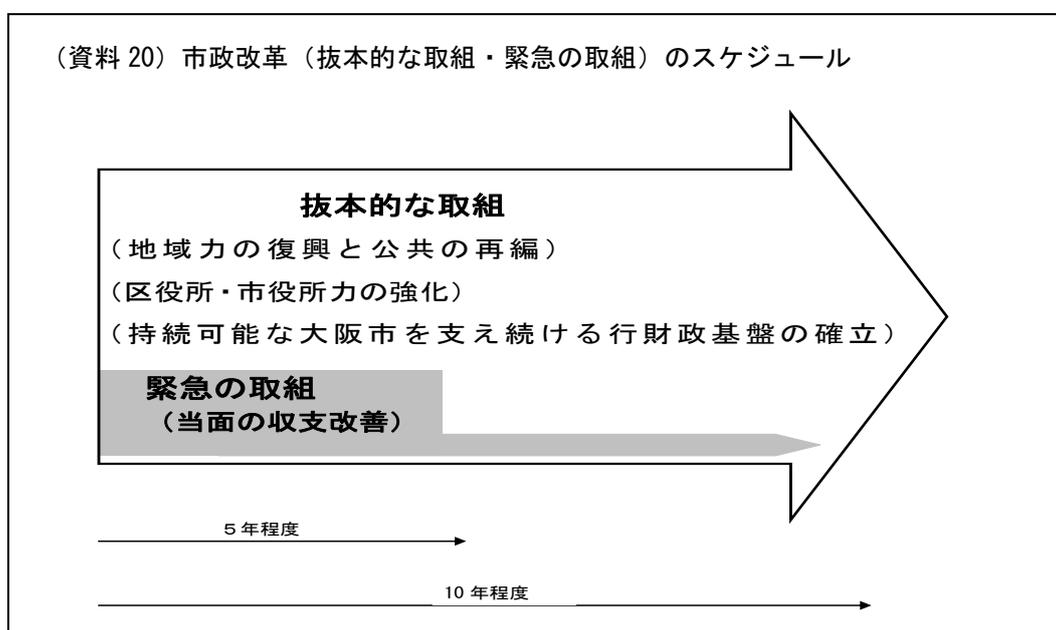


第三 取組期間等

1 抜本的な取組とそのための緊急の取組

この市政改革の取組は、地域社会までを視野に入れた「地域から市政を変える」抜本的な取組であり、相応の時間をかけて取り組む必要があります。

しかし、抜本的な取組に時間をかけて取り組むためには、本市が現在直面している極めて厳しい財政状況の改善に向け、将来見込まれる累積収支不足の解消につながる緊急の取組も必要です。



2 「基本方針」の柔軟な見直し

また、この間の景気変動にもみられるように、海外で起きた金融危機の影響が、市民生活ひいては大阪市の行財政運営に即座にしかも大規模に及ぶというような、変化の激しい、先の予測が難しい時代となっています。

こうした時代においては、一旦定めた方針を固定的に維持して取り組むことは、実効があがらないなど意味を持たない事項も生じるなど、現実的とはいえません。

この「基本方針」については、大阪市を取り巻く社会経済状況の変化や、それに伴う市民生活の状況、大阪市の財政状況などの変化をふまえ、適宜の見直しを行い柔軟に対応します。

3 たゆまざる新たな取組

併せて、事務事業の点検・精査を不断に行うとともに、取組の方向等について複数の選択肢の提示や試行的な取組の活用など柔軟な取組を可能とする手法を導入します。

また、社会経済状況の変化により、制度疲労を起こしているもの、社会的ニーズの限界を超えているものなどについて、法制度の改廃や新たな制度構築などを国や府等に対して提案していきます。

第四 「地域から市政を変える」ための3つの指針

1 大都市大阪の地域力の復興と公共の再編

生活者としての市民が、自発的・自主的に地域運営に参画することにより大阪の地域力の復興に取り組むとともに、多様な協働の取組と地域主権の理念を具体化する取組を軸に公共の再編を進めます。

おおむね小学校区の範囲を基本とする地域（以下「校区等地域」という。）が、自治の主役である住民が地域課題を共有しながら活動できる範囲であることから、地域力の復興と公共の再編は、この校区等地域を基礎的な単位とした取組から大阪市の地域社会全体が元気になることをめざします。その際には、地域活動の担い手の負担を軽減するとともに、行政との適切な役割分担のもとで地域活動に取り組めるようにします。

また、区や市の範囲など校区等地域より広い範囲の地域においても、多様な協働の考え方あるいは地域主権の理念に基づいた公共の再編に取り組みます。

2 区役所・市役所力の強化

区役所・市役所は地域力の復興と公共の再編の実現を図り、地域社会全体で担う新しい形の公共のかなめの役を果たすため積極的にコーディネート（協働の取組を企画し、市民、地域団体その他の市民活動団体、企業、行政機関などのつながりをつくり、そのかなめとなること。以下同じ。）することが必要であり、これにふさわしい職員や体制づくりを進めます。

また、地域住民と日常的に接し、校区等地域に最も身近な区役所が中心的な役割を果たせるよう、区役所力の強化、区役所と局の連携強化、局の区役所支援機能の強化を図ります。局は、大阪市の都市圏への貢献の観点や大阪市全体に関わる施策づくりや事務事業の調整などとともに、区役所支援に力を注ぎ、区役所と局とが一体となって地域力の復興と公共の再編に向けた取組を進めます。

さらには、市民とのパートナーシップをもとに、多様な対話を通じて区役所・市役所運営を進めます。

こうした取組を実現するため、職員づくりや体制づくり、時代に合った取組をつくり出す企画力、さまざまな人材や企業とつながるネットワーク力、市民と対話をしてその力を引き出すコミュニケーション力、人と人の利害を調和させる調整力やさらに区役所と市役所がそれぞれの役割のもとに施策議論を行う力を高め、人と人のつながりや新たなまちづくりの取組をつくり出す力を

強化してまいります。

《「区役所・市役所」などの言葉について》

◎ 区役所・市役所

区役所と、区役所を含む大阪市役所全体をいいます。区役所は大阪市役所の一部ですが、この市政改革は「地域力の復興と公共の再編」ということを中心的な課題としており、これらについて、今後、区役所が中心的な役割を担っていくことから、市民の皆さまに区役所をより強く意識していただけるよう、「区役所・市役所」という書き方を用いています。

◎ 区役所

北区役所、都島区役所など24の区役所をいいます。なお、区保健福祉センターを含んで使うこととしています。

◎ 局

大阪市役所の局や室をいいます。

◎ 事業所

公園事務所、環境事業センターなど、局の出先機関をいいます。

3 持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築

本市が、地域社会を支え都市としての質的な発展を持続させていくために、徹底してムダを排除して効果的・効率的な行財政運営に取り組むとともに、本市施策・事業の抜本的な再構築を進め、持続可能な大阪市を支える行財政基盤を構築します。

現在、本市が担っている多くの公共的な業務について、選択と集中、担い手の最適化などの観点から再構築することで、地域力の復興、あるいは市民生活の基盤づくりや大都市大阪の活力や貢献といったことにつなげていくことができます。

大阪市の地域社会が、行政、市民、地域団体、企業、市民活動団体などで広く担えるように取り組むことによって、地域で雇用を増やし、産業を活性化し、市民の生きがい・やりがい・元気などを創出することをめざします。

こうした施策・事業の再構築の取組は、税収の確保や支出の抑制などにもつながり、ひいては持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築にも寄与するものとなります。